

公務災害防止事業の推進

安全管理セミナーを実施して

高知縣市町村総合事務組合

1 はじめに

高知県は、輝く太陽のもと、黒潮打ち寄せる変化に富んだ海岸線をはじめ、四万十川に代表される清流や緑深い山々など、美しく豊かな自然に恵まれています。

あわせて、坂本龍馬や吉田茂など、数多くの先人・偉人を輩出してきた歴史と風土があります。

高知の自由で豪快な気風は、「いごっそう」や「はちきん」と呼ばれる、おらかな中にも芯の通った県民性を育み、アイデア豊かな土佐人の知恵と行動力は、こだわりのある園芸作物や産業技術を生み出しました。また、「よさこい祭り」に代表される個性豊かな地域の文化を発展させてきました。

こうした家族のように温かい「高知県人」に焦点をあて、高知県では平成 25 年から「高知家」プロモーションに取り組み、豊かな自然や食など様々な高知県の魅力を全国に発信しています。

2 組合の概要

当組合は平成 17 年 2 月に消防団員補償組合他 4 組合を統合して設立しました。消防業務は、23 市町村、1 一部事務組合、1 広域連合の 25 団体、7,923 人（条例定数）を対象としています。

当組合では、消防基金との共済契約に基づく公務災害補償及び退職報償金の支給のほか、公務災害防止対策事業を活用して、団員の身体を守るための「安全帽」、「手袋」、「救助用半長靴」を重点的に配備するとともに、「安全管理セミナー」など各種研修を連携して行い、団員の安全と健康の支援に努めております。

3 安全管理セミナー開催の経緯及び研修の様子

以前は「市町村消防団長・消防主任研修会」を開催していましたが、平成 14 年度に入り、消防基金から講師を派遣いただく「安全管理セミナー」へと移行しました。この講演では、先生の在職中における豊富な現場体験のお話しを交え、団員の安全を担う立場の幹部にとって必要な大切な仲間を守るためにはどう意識して行動すればよいか、団員の健康への配慮の仕方など、今すぐ団活動に役立つお話しを聞くことが出来ます。

当県では、この「安全管理セミナー」と、円滑な業務のため実務担当職員を対象に行う「実務研修会」を隔年で開催しています。

直近では、平成 26 年 12 月 11 日（木）、高知市において、「安全管理セミナー」を消防団幹部団員及び事務担当者を対象に開催し、17 団体、59 人の参加がありました。

本年度は、消防基金から S - K Y T（消防団危険予知訓練）指導員の岡田孝範氏を講師に招き、「消防団員の公務災害防止のために」というテーマで御講演いただきました。

年々減少を続ける消防団員数に対し、団員一人あたりの公務災害発生件数は上昇していることから、岡田指導員による講演に、参加者はメモをとり、また時折うなずきながら熱心に耳を傾けていました。

研修終了後には、参加者から「指導員の熱意を感じる研修で、安全管理を行う立場の者として事故防止について考えさせられます」、「二度目のセミナー受講でしたが、団員の健康管理の大切さを

いま一度思い出させていただきました」、「各分団長全員がこの研修を受けるように出来れば有意義である」、「他の研修も興味深く、今後の検討事項にさせていただきます」などの声が寄せられました。

このセミナーを通じて、災害へ立ち向かう消防団員が安全に職務遂行できるように環境を整え、ゼロ災害を実現してもらいたいと強く思いました。そのためにもかけがえのない団員さんを大切に、無理をしない、させないという雰囲気づくり、そして、団員さんの健康状態の把握についても、日頃から取り組んでいただくようお願いしたいと思いました。

4 今後の取組について

平成27年度は「実務研修会」と「S-KYT研修」を予定しています。

「S-KYT研修」は、平成21年度から実施しており、先月に開催した高幡消防組合（津野消防団）で10回目でした。当組合では、それまで公務災害発生件数が、毎年20件から25件で推移しており、2～3年に一度の頻度で障害等級上位に認定されるような重篤な障害が残る公務災害が発生していました。御家族の安心、安定した生活を支える大黒柱としての存在でもある消防団員の災害をなんとしても減少させなければならないという決意が、「S-KYT研修」を開催するきっかけ

けとなりました。本研修普及のために、構成団体の正副団長・主任会へ出向いて研修の説明、広報誌「町村こうち」への研修内容の掲載等で勧めています。そして、当日の研修には、次回、開催を予定している地域の団長、担当者にも見学をしていただき、研修開催に活かしてもらおうとしています。

また、今後は、最近注目されている惨事ストレス対策について、消防基金の新たに企画された研修「災害救援ストレス対策研修」にも、構成団体の意見を聞きながら取り組んでいきたいと考えています。今後30年以内におよそ70%の確率で起こると言われている南海トラフ地震は、最大クラスの揺れが起こった場合、県内26市町村で震度7の地震が発生し、ほぼすべての沿岸部で津波が発生するなど大きな被害が想定されています。団員が凄惨な災害現場に遭遇し、惨事ストレスによってストレス障害を発症することも危惧されます。団員の身体のみでなく、心のケアをしていくことも必要だと考えます。

終わりに、当組合は、消防基金の研修を通じ、継続して各種研修会を開催し、団員がいろいろな角度から現場に潜む危険を見抜く力を養い、日々の消防団活動に生かすことにより、公務災害防止につながっていくよう、これからも努めてまいります。



セミナーの様子1



セミナーの様子2